

全国山村振興連盟理事会を開催

全国山村振興連盟は、令和2年10月30日（金）午前10時30分から千代田区永田町の全国町村会館2階ホールにおいて令和2年度第2回理事会を開催した。

最初に、中谷 元 会長から挨拶があり、次いで、副会長の衆議院議員 吉野正芳先生、理事の衆議院議員 金子恭之先生、衆議院議員 谷 公一先生、衆議院議員 石田祝稔先生、衆議院議員佐々木隆博先生及び衆議院議員 篠原 孝先生から挨拶があった。

来賓として出席された農林水産省農村振興局 遠藤知庸 地域振興課長、国土交通省国土政策局 澁谷浩一 地方振興課長、総務省 勝目 康 地威力創造グループ地域振興室長及び林野庁 箕輪富男 森林利用課長から挨拶をいただいた。

その後議事に移り、奥田正和副会長が議長を務め、11月27日に開催される通常総会に提案する「第1号議案 令和3年度山村振興関連予算・施策に関する要望(案)に関する件」及び「第2号議案 決議(案)」について審議が行われた。

理事会の内容は、次の通りとなっている。

【中谷 元 会長(衆議院議員)挨拶要旨】

お早うございます。本日はご多忙の中、全国山村振興連盟の理事会にご出席いただきましてありがとうございます。

今、「Go To トラベル」、「Go To イート」のキャンペーンが実施されています。私も先日それを利用して旅行をしてきましたが、かなり得したかなという気持ちになりました。この際、「Go To 山のふるさと」を実施すれば山村も非常に潤うのではないかなと思います。

日頃から山村振興のために皆様には大変尽力いただいております。また、中央の各省庁の皆様にもご出席いただいておりますが、日頃からご尽力を賜っており、感謝と御礼を申し上げたいと思います。

新型コロナウイルス感染拡大で我国の経済も大きな影響が出ていますが、この中で7月の豪雨、9月の台風で九州地方をはじめとする全国各地の山村も大きな打撃を受けております。本連盟の会長代行である竹崎町長の熊本県芦北町では人的、物的な大きな被害が出ました。観光業・飲食業はもとより、農林水産物や加工品にも大きな影響が出ています。全国で被災された方々に心よりお見舞い申し上げると同時に、復興支援に当たられている皆様に感謝御礼申し上げます。

このような状況に対応するため、政府は第1次・第2次の補正予算を組みまして、需要の拡大に努めているところでありますが、まだまだ厳しい状況にありますので、今後第3次補正予算、来年度の予算編成に向けて全力で取り組んでいるところです。

このような中で、一つの大きな異変が起きました。それは、東京圏(埼玉、千葉、東京、神奈川)において今年7月、人口流出が初めて流入を上回り、1,459人の転出超過になったということです。転出は前年同月比5.7%減の30,562人、

転入は16.1%減の29,103人でした。東京圏のうち東京都では2,522人の転出超過でした。

転出超過の原因は、テレワークやリモートが普及したことによるものと思われます。今後デジタル庁も設立されますし、これからは通信電話料金の値下げや5GやAIによる情報通信革命が大きく進展しますので、山村の利便性を利用すれば格差是正の実利が生まれますので、皆様方共々こういうことについても力を入れていきたいと思っております。

地域人口の急減対策のための特定地域づくり事業では、事業協同組合を設立して移住者などを雇用することにしていますが、早速島根県で2件、国に予算要求がなされているということで、全国数十カ所で検討がすすめられています。全国各地での更なるご活用をお願いします。

本年度から森林環境譲与税が大幅に増額され、増額ペースも前倒しされました。山村活性化支援交付金では、ソフト事業に対する100%の補助が可能となっています。

山村地域は新型コロナウイルスの猛威、自然災害の脅威、そして人口の減少という三重の困難に直面しておりますが、様々な支援策もありますので、これを各地で有効に組み合わせられ、この未曾有の難局を乗り切っていただきたいと思っております。

そしてこうした難局にある時期だからこそ、一致団結して更なる政策の充実を皆様と一緒に政府に対して要請して参りたいと考えております。

本日の理事会では「令和3年度山村振興関連予算・施策に関する要望書案」を総会に向けてご審議いただくこととしております。どうぞ忌憚のない意見をお聞かせいただくようお願い申し上げます。私の挨拶とさせていただきます。

【吉野正芳 副会長(衆議院議員) 挨拶要旨】

私が今取組んでいることは、お金をいかに山側につぎ込んでいくか、木材を高い価格で売って山側に返す、こんなことです。大径木は柱木に適した丸太より立法メートル単価で丸太より安いのです。50年以上の時間のかかった大径木が丸太より安いということは断じてあってはならないことです。ですが、現実はそうなっていません。大径木をいかに利用するか、そのことに今取組んでいます。例えば、360角1時間耐火の認証をとると4階建の建築物が建てられるわけですので、今、そこに全力を尽くしています。

いかに山にお金を返すか、そのことに取組んでいることを申し上げて、挨拶とします。

【金子恭之 理事(衆議院議員) 挨拶要旨】

7月に熊本で豪雨災害が発生しました。会長代行の竹崎さんの芦北町でも犠牲者が出、道路、河川、住宅の破壊、山腹崩壊をはじめ商店街を含めて大きな被害がありました。今回の熊本の被災地は私の選挙区で、振興山村に指定されている八代市坂本地区とか球磨村とかが被災しました。全国から、また、全国山村振興連盟の皆様からも大変なご支援を賜りました。心より感謝申し上げます。

最近の災害が頻発化、激甚化している状況の中でなんとか防災、減災、国土強靱化並びに被災者の生活再建制度の拡充等々に取組んでいかななくてはと思っています。

くしくも、この度、衆議院災害対策特別委員長に、被災地ということもあったかと思いますが、就任しました。今回の災害でも200箇所近い孤立集落ができました。電気がない、道路が途切れる中で自衛隊、消防、警察、いろんな人の力で助けられました。熊本県全体で約2,500億円の被害です。

しっかりと山村地域を守っていくためにも、防災、減災、国土強靱化を進めていかなければいけないと思っています。しっかりと頑張りますので、よろしくお願ひします。

今回の自民党の人事において、引き続き山村振興特別委員長を拝命しました。これまで6年務めていましたので、7年目に入ります。しっかりと与野党で作り上げた改正山村振興法も5年が経過し、折り返し点にきました。山村地域がこれからもこの国をしっかりと支えていけるように頑張っていきたいと思っています。

今、吉野副会長からお話がありましたが、先生は林政小委員長として林野行政の責任者の役を引き続き担われます。川上から川下まで皆が生きがいを持ってやっていけるよう頑張っていきたいと思っています。

【谷 公一 理事(衆議院議員) 挨拶要旨】

私は、引き続き自民党の過疎対策特別委員長をしています。本年度で期限切れとなる過疎法後の新たな法律ということで、今、色々詰めております。今日は公明党の石田先生もお見えですが、年内には与党としての案を固め、今日お見えの佐々木先生、篠原先生のご了解を得ながら引き続き全会一致を目指して提出し、必ず皆様のご期待に沿えるようなそういう過疎新法を作り上げてまいりたいと思っています。

新型コロナウイルスで気になるのは、自治体の一般財源の確保です。税も相当落ちるかと思っています。しっかりと地方一般財源が確保できるよう、それぞれ党派を超えて頑張っていかなければいけないと思っています。皆様と共に頑張りたいと思っています。

【石田祝稔 理事(衆議院議員) 挨拶要旨】

私はこれまで5年間、公明党の政調会長を務めてきましたが、このたび交代し、副代表に就任しました。国会の方では、衆議院の総務委員長、地方のこと、放送のことなどを扱う役職に就任しましたので、皆さんのお役に立てればと思っています。

農林水産省の「高収益作物次期作の対策」で混乱をしましたが、今日、自民党と公明党で大体の方向性を決めさせていただきまますので、いろいろあろうかと思いますが、できるだけのことをしたいと思っています。

今年の9月15日の米の作況指数は、全国で101、北海道では105、東北では105とか103のところもあり、来年度はこのままいったら56万トンの生産数量目標を調整しなければならない。これは約10万haになります。大変な課題ですので、地方が疲弊しないような方向で農政をしっかりと考えていかななくてはならない、全力でしっかりと頑張っていかななくてはならないと思っています。

【佐々木隆博 理事(衆議院議員) 挨拶要旨】

立憲民主党ができて以来副代表を務めていましたが、この度、立憲民主党が大きな

かたまりになることができましたので、職を下ろさせていただきました。

山村は新型コロナウイルスの影響をあまり受けないはずなんですが、同じように影響がありました。感染者は少なくとも影響は同じようになってしまうということでご苦労されているのではないかと思います。私も田舎に住んでいますが、テレワークなどがもっと普及して田舎で仕事ができるという状態を作っていかなければいけないと思っています。このためにも、今総務省で対策を行っている光ファイバーですが、一部の山村地域では今でも光ファイバーが使えないところがあり、この度、そこをなんとかしたいということで予算を作っていただきましたが、全国何処へ行っても光ファイバーが使える、WiFi が使えるということにしていかなければ地域格差が縮まりませんので、しっかりと進めていきたいと思っています。

新過疎法については、私共も今、谷先生に陳情させていただいています。なんとかできるだけ多くの地域が救済されるように一緒に力を尽くしていきたいと思っています。

「高収益作物次期作の対策」については、北海道は影響が大きいです。ほとんど地域行政やあるいは地域の農業団体に相談のないままスタートしたことにそもそも問題があって、もっと丁寧な組み立てが必要だったのではないかと思います。今日の新聞で自民党はじめ与党でかなり対策を前進させていただけるということですが、是非もれる人がないようしっかりと取り組んでいきたいと思っています。

野党ではありますが、山村振興には一緒に力を尽くして、情報を共有して頑張っていきたいと思っていますので、よろしくお願いします。

【篠原 孝 理事(衆議院議員) 挨拶要旨】

皆さんの地域は人口が減少していると思いますが、それに歯止めをかけないといけないと思います。今、テレビで視聴率の高いものに「ポツンと一軒家」があります。日本人は、皆、田舎の山村でゆっくり暮らしてみたいという願望があるのではないのでしょうか。テレワークとテレビ会議、これはこれでいいと思いますが、私は自然環境のいいところでゆっくり暮らしたい気持は皆さん持っておられるのではないかと思います。それを政府が後押しをする。最近では関係人口ということが言われています。明治大学の小田切教授が名付けたものですが、行ったり来たりする人を増やす。私はフランスに居たことがあります。フランスではデュアルライフ、日本では2地域居住といっていますが、田舎に軸足を置いて東京に出稼ぎに行くというようなことです。フランスでは年間1週間づつ5回の休みがありますが、うち1週間はどこかに旅行しますが、4週間は田舎で過ごすということです。日本でもこういう風になっていけばいいと思っています。

ポストコロナかウイズコロナか知りませんが、コロナはたぶん終息しないと思います。すると何処が優位かというのが分かってきました。この百年、2百年、都市に人口が移動してきましたが、やはり都市は過密である、三密であぶないのだ。そういうことを考えたら田舎の方が優位になってきたのではないかと。私は長野県出身ですが、長野県の山の奥の方は天然の隔離施設の中にあるようなものです。こういったことを考えて、大胆にいろんな生き方に変えていかなければいけないと思います。そのような観点からも山村振興を図っていければと思います。

【遠藤知庸 農林水産省地域振興課長 挨拶要旨】

農林水産物等地域資源を活用した製品の開発や販路開拓等を支援する山村活性化支援交付金については、平成27年度からこれまでに120地区で事業を完了し着実に成果を挙げてきました。今年度は全国89地区で事業を実施しています。

また、平成30年度から開始した商談会事業については、今年度は新型コロナウイルスを踏まえ10月及び12月はオンラインで商談会を行いますが、来年2月には多くのバイヤーの来場を見込み、東京ビックサイトでの商談会を予定しています。

いずれもお手元にご案内のチラシを配布していますので、後ほどご覧いただければと思います。

中山間地域等直接支払については、今年度から第5期対策が始まり、コロナの影響で申請が遅れている地域もありますが、全国で協定の認定手続きが進められております。特に、昨年8月に施行された棚田地域振興法については、本日まで全国557地域が指定され、100計画が認定されており、中山間地域等直接支払の棚田加算措置が受けられる地域が出始めています。

また、中山間地農業ルネッサンス事業については、都市と農村の連携強化等取組のメニューの充実を図っていきたいと思っています。

来年の3月に期限を迎える山村税制特例措置については、市町村の山村振興計画に産業施策促進事項を策定すれば、事業者が500万円以上の取得価額の機械等の割増償却が受けられる制度です。この促進事項を整えている市町村が53と低い状況にあります。他方、今後この制度の活用を考えている事業者は250以上あると伺っており、財務省に当該税制制度の2年間の延長を要望したいと考えています。皆様には、業者がこの制度を活用できる環境を整えていただきますようお願い申し上げます。

令和3年度の山村振興関係予算の確保に一生懸命取組んでまいります。

【澁谷浩一 国土交通省地方振興課長 挨拶要旨】

7月豪雨などにより九州をはじめ全国で大変な被害にみまわれており、改めて被災者の方々にお見舞いを申し上げます。国土交通省では道路や河川の復旧、住まいの復興など様々な面で復旧・復興の支援に尽力してまいります。

国土交通省では、山村をはじめとした条件不利地域の振興に関して、道路、河川等のインフラの整備、砂防施設の整備などによる災害防止、公共交通ネットワークの充実、下水道、公園、住宅等生活環境の整備に取り組んでいます。

令和3年度の概算要求については、道路、治水、下水事業等個別事業や社会資本整備交付金を含め一般会計総額で、前年度比1.01倍の約5兆9,600億円を要求しています。加えて、別枠の事項要求として、3カ年緊急対策後の激甚化・頻発化する自然災害への対応や、新型コロナウイルス感染症への対応として地域公共交通、観光への支援などを要求し、予算編成過程で金額を検討することとしています。

この他、テレワーク拠点の整備や二地域居住など関係人口の増加への取組、自動運転の実証実験と順次の社会実装、ドローン物流における資材購入などへの支援、空き家活用対策について5年間の事業延長などを要求しています。

こうした山村振興対策の推進にあたりましては、引き続き関係省庁と協力し、積極

的な取組に努めて参ります。

【勝目 康 総務省域力創造グループ地域振興室長 挨拶要旨】

新型コロナウイルス感染症の影響により、地方税収はもとより、地方交付税の原資である国税収入も厳しい状況にあります。地方団体の皆様が必要な事業を実施できるよう、一般財源総額は対前年度比で実質同水準となるようしっかり確保するほか、辺地債や過疎債についても所要額を確保して参りたいと考えています。

地方への人材回帰について新型コロナウイルス感染症の影響が出ているとのお話を伺う所ですが、総務省としましては情報通信基盤、デジタル基盤の整備を図るとともに、先日大臣から書簡を発出させていただきましたように、ソフトインフラであるマイナンバーカードについて普及促進に取り組んで参りたいと考えております。

直接的な人材の移転支援としましては、地域おこし協力隊を大幅に増やしていく方針を継続しております。直近では約5,500人の協力隊員が活躍しておられますが、これを8,000人規模まで増やして参りたいと考えております。是非、本制度の更なるご活用を検討していただければと存じます。総務省としましても、都会の若い人に地域おこし協力隊へ関心を持っていただけるようしっかり働きかけを行うほか、そのマッチングについても充実を図っていきたくと考えております。

「特定地域づくり事業協同組合」については、先行している島根県の2団体はもちろん、全国各地で設立に向けた動きが活発化しております。総務省としましては、国の交付金、特別地方交付税措置により財政支援しますが、全国各地へ説明会に伺い、様々な質問、疑問にお答えしています。私自身も昨日熊本県へご説明に参りました。本日も山梨県で町村長を対象とした説明会に出席することとなっております。予算につきましても、来年度の概算要求額は5億円で、約100団体がカバーできる額となっておりますので、是非、ご活用を検討していただきたいと思います。

過疎法の関係ですが、現在、各党各会派においてご検討が進められています。総務省としましてはその動きをしっかり注視するとともに、過疎地域が課題解決に向けて必要な施策に取り組めるよう、総務省としてできることをしっかり検討して参りたいと存じます。

【箕輪富男 林野庁森林利用課長 挨拶要旨】

7月豪雨などで全国各地で大きな災害が発生していますが、林野庁でも精一杯復旧に当たっていきたくと考えています。特に7月の豪雨で甚大な被害を受けた熊本県芦北町においては被災施設の復旧を国が直轄代行で実施するという形で事業を進めており、先般、対策室を設置させていただきました。一日も早い復旧が可能となるよう私共としても全力で取組んでいきたくと思います。

新型コロナウイルスについては、森林林業への影響は他の分野に比べ影響は少ないかもしれませんが、木材価格は一時大幅に下落しました。さらに、これだけ経済が長期的に低迷すると住宅着工も鈍るというおそれもあり、やはり木材価格等へ影響することが危惧されます。そういう中、補正予算で木材需要を拡大するという取組みをしましたが、さらに来年度の概算要求においても引き続き木材需要の拡大の取組み

を進めていきたいと考えています。また、山の木が大きくなりましたので、これをしっかり活用して成長産業化していく、端的に言うと山側にお金を戻すためにどうやったらいいかということをしかりと考えて予算要求をしまいたいと思います。

森林環境譲与税がスタートし、本年度は昨年度に比べ倍額が譲与されています。各市町村に取組み状況を伺うと徐々にそれぞれ独自色を生かしながらの取組みが進んでいるかなと思います。折角、国民の皆さんから改めていただく税金ですので、これをうまく活用していただいて山の整備等を進めていただければと思っています。

林業の成長産業化を推進し、森林をしっかり整備していくことで山村の活性化につなげていきたいと思っています。

◎挨拶をいただいた方以外の政府関係の出席者（敬称略）

林野庁森林利用課山村振興・緑化推進室長	木下 仁
農林水産省農村振興局鳥獣対策室長	仙波 徹
農林水産省農村振興局地域振興課課長補佐	伊藤 香里
国土交通省国土政策局地域振興課課長補佐	渡辺 英樹
林野庁森林利用課山村振興・緑化推進室専門官	浦 健太

【議 事】

奥田副会長の議長のもとに議事が進められた。

- 第1号議案 令和3年度山村振興関連予算・施策に関する要望（案）に関する件

實重事務局長が内容の説明を行い、原案通り承認された。意見があった部分については議長一任とされた。

- 第2号議案 決議（案）

實重事務局長が内容の説明を行い、原案通り承認された。